

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第32期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO GlobalSign Holdings K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 青 山 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 進

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

【電話番号】 (03)6415 - 6100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池 谷 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	8,519,957	9,566,198	17,499,962
経常利益 (千円)	679,923	810,748	1,316,237
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	410,905	507,673	739,693
中間包括利益又は包括利益 (千円)	870,285	1,129,166	1,172,341
純資産額 (千円)	8,376,287	9,351,469	8,665,473
総資産額 (千円)	15,322,602	17,944,805	15,693,505
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	35.67	44.07	64.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	51.9	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,016	1,719,606	2,203,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	872,034	831,330	1,799,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,388	511,373	645,925
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,635,074	8,441,580	6,645,490

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、27年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、企業、自治体のDXにより業務効率化・高付加価値化を図ることで様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの成長・収益基盤を支える「GlobalSign」ブランドの自社運営認証局による電子証明書発行サービスが、グローバルで販売を伸ばしました。また、企業のDX推進に伴いAIを活用したクラウドサービスの普及が進展するなど、クラウド市場は順調に成長しております。これにより、マネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」の販売も順調に拡大いたしました。

注力事業である電子契約サービス 1「電子印鑑GMOサイン」およびシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」においても、引き続き導入が拡大し売上は好調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,566,198千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は744,548千円（同21.7%増）、経常利益は810,748千円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は507,673千円（同23.5%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

上記に伴い、文中の前年同期は変更後の測定方法、区分方法に組替え後の実績を用いて比較を行っております。

- 1：電子契約サービスとは、これまでの「紙＋印鑑」の契約に代わり、「電子データ＋電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図り、中長期的な事業拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が好調に推移しており、契約社数および契約送信件数は順調に増加しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の生産性向上を実現する「GMOサイン 行革DX」においても、代理店戦略の強化を図り導入数の拡大を推進しております。また、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する「GMOサイン 電子公印」の提供を強化し、全国各地の自治体DXに取り組んでいます。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが欧州および北米で販売を伸ばしました。インドおよびアジア地域でも順調に販売を伸ばし、グローバルでの売上が増加しております。さらに、7月にはメキシコにおいて販売を開始し、地理的拡大によるさらなる事業成長を目指しております。

電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」では、有料化強化に向けて営業体制およびカスタマーサクセスの強化に取り組み、有料顧客数および有料送信数の拡大に努めております。継続的なマーケティング施策により市場での認知度が高まり、効率的に顧客基盤の拡大を進めております。さらに、国内IDaaSソリューションのシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では、代理店施策の強化により顧客基盤を好調に拡大させました。

一方で費用面では、次の成長に向けた認証局の開発投資により減価償却費が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における電子認証・印鑑事業は、売上高は6,101,438千円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は722,061千円（同19.5%増）となりました。

### （クラウドインフラ事業）

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援、設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW by GMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策と、27年以上にわたるインフラ運用実績およびAWS認定資格などの高い技術力を強みとして、順調に事業を拡大しております。

当中間連結会計期間においては、企業のDX推進やパブリッククラウド市場の成長により、引き続き良好な受注環境を維持しております。「CloudCREW by GMO」では、脆弱性診断に特化したセキュリティ企業であるGMOサイバーセキュリティbyイエラエ社とのグループシナジーによるセキュリティサービスを強みとし、他社との差別化を図ること、中期的な事業拡大に取り組んでおります。

一方で、既存のホスティングサービスにおいては、競争環境の激化により売上の鈍化傾向が続いております。また、ホスティングサービスにおけるBCP対策を目的としたデータセンター移転の影響により、売上原価が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウドインフラ事業の売上高は3,254,674千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は53,334千円（同12.1%減）となりました。

### （DX事業）

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、AI・クラウド活用による業務効率化や高付加価値化を図ることで、企業のさまざまな課題解決を支援しております。

当中間連結会計期間においては、GMOデジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GMOおみせアプリ」が堅調に導入店舗数を増やし、当中間連結会計期間末で10,548店舗（前年同期比8.1%増）に達しました。最近では、新機能として「スタンプラリー機能」を追加いたしました。この機能により、観光客誘致や地域活性化、店舗イベントが手軽に実現でき、スタンプ満了時には特典として電子マネーやデジタル商品券を付与することも可能となります。今後も機能拡充を図り、ペーパーレス化とデータ活用を促進することで、中小企業を中心に集客支援や業務効率化などのDX支援を推進してまいります。

GMOフィナンシャルゲート社との協業サービス「おみせポケット」においても、機能追加などサービス拡充により導入店舗数が順調に増えたことでストック売上は堅調に積み上がっております。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム by GMO」においても、機能拡充による競争優位性を生かし、全国の自治体および大手顧客への導入を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるDX事業の売上高は473,389千円（前年同期比6.3%増）、セグメント損失は39,049千円（前年同期は44,651千円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,845,696千円となり、前連結会計年度末に比べ1,782,403千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の増加1,796,090千円、売掛金及び契約資産の増加148,758千円、前払費用の増加83,353千円、「その他」に含まれる未収法人税等の減少231,355千円であります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、6,099,109千円となり、前連結会計年度末に比べ468,896千円増加しております。主な増減要因は、工具器具備品（純額）の増加31,609千円、ソフトウェアの増加436,058千円、投資有価証券の増加48,443千円、関係会社株式の減少40,000千円であります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、5,562,558千円となり、前連結会計年度末に比べ776,657千円増加しております。主な増減要因は、買掛金の減少11,017千円、1年内返済予定の長期借入金の増加310,000千円、契約負債の増加332,877千円であります。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3,030,777千円となり、前連結会計年度末に比べ788,645千円増加しております。主な増減要因は、長期借入金の増加697,500千円、繰延税金負債の増加99,667千円であります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、9,351,469千円となり、前連結会計年度末に比べ685,996千円増加しております。主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益507,673千円及び支払配当金443,033千円を計上したこと等による利益剰余金の増加64,639千円、非支配株主持分の増加6,009千円、その他有価証券評価差額金の増加3,480千円、為替換算調整勘定の増加612,003千円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,796,090千円増加し、8,441,580千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,719,606千円(前年同期比47.6%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益775,406千円、減価償却費751,727千円、契約負債の増加133,456千円といった収入要因が、前払費用の増加47,007千円、仕入債務の減少97,221千円、未払金の減少11,997千円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、831,330千円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出90,355千円、無形固定資産の取得による支出701,405千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、511,373千円(前年同期は600,388千円の支出)となりました。これは主に長期借入金による収入1,300,000千円、配当金の支払による支出443,663千円、長期借入金の返済による支出292,500千円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、65,418千円であります。これは、電子認証・印鑑事業事業及びDX事業に係るものであり、その主な内容は、IoT分野における研究開発活動であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は締結されておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,360,000
計	34,360,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,693,000	11,693,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	11,693,000	11,693,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日		11,693,000		916,900		229,225

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	5,966,900	51.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	677,600	5.88
株式会社あおやま	東京都港区世田谷区	590,000	5.12
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	465,400	4.04
青山 満	東京都世田谷区	198,436	1.72
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-252 0 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	129,300	1.12
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	111,900	0.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	108,300	0.94
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NO RTH QUINCY, MA 02171, U. S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	68,742	0.60
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	60,000	0.52
計	-	8,376,578	72.71

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式 173,727株(1.51%)があります。  
2 所有株式数の割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。  
3 青山 満の所有株式数には、役員持株会における保有株式数を加えて表記しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 173,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,512,000	115,120	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	11,693,000		
総株主の議決権		115,120	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOグローバルサイン・ ホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26-1	173,700	-	173,700	1.49
計		173,700	-	173,700	1.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,655,490	8,451,580
売掛金及び契約資産	2,337,411	2,486,170
前払費用	680,919	764,273
その他	532,532	310,410
貸倒引当金	143,061	166,738
流動資産合計	10,063,293	11,845,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	150,377	155,367
減価償却累計額	91,521	99,374
建物(純額)	58,856	55,993
車両運搬具	3,789	4,053
減価償却累計額	3,789	4,053
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	3,082,968	3,153,267
減価償却累計額	2,328,513	2,367,202
工具、器具及び備品(純額)	754,454	786,064
リース資産	457,397	464,153
減価償却累計額	177,584	186,097
リース資産(純額)	279,812	278,055
有形固定資産合計	1,093,123	1,120,112
無形固定資産		
ソフトウェア	3,610,290	4,046,349
その他	40,305	38,039
無形固定資産合計	3,650,595	4,084,388
投資その他の資産		
投資有価証券	275,725	324,168
関係会社株式	170,250	130,250
長期前払費用	185,224	172,350
繰延税金資産	71,878	79,792
その他	183,414	188,046
投資その他の資産合計	886,493	894,607
固定資産合計	5,630,212	6,099,109
資産合計	15,693,505	17,944,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,780	36,763
1年内返済予定の長期借入金	400,000	710,000
未払金	662,647	686,952
未払費用	517,380	554,180
契約負債	2,511,909	2,844,787
リース債務	104,685	104,717
未払法人税等	222,830	251,133
未払消費税等	110,258	114,018
賞与引当金	69,034	105,911
その他	139,373	154,092
流動負債合計	4,785,900	5,562,558
固定負債		
長期借入金	1,260,000	1,957,500
リース債務	241,315	232,014
繰延税金負債	641,076	740,743
その他	99,740	100,519
固定負債合計	2,242,131	3,030,777
負債合計	7,028,032	8,593,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,584,312	6,648,952
自己株式	163,305	163,442
株主資本合計	7,337,906	7,402,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,125	39,606
為替換算調整勘定	1,264,334	1,876,337
その他の包括利益累計額合計	1,300,459	1,915,943
非支配株主持分	27,107	33,116
純資産合計	8,665,473	9,351,469
負債純資産合計	15,693,505	17,944,805

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	8,519,957	9,566,198
売上原価	3,106,959	3,740,668
売上総利益	5,412,997	5,825,529
販売費及び一般管理費	1 4,801,419	1 5,080,981
営業利益	611,577	744,548
営業外収益		
受取利息	6,217	15,833
受取配当金	35,642	30,572
投資事業組合運用益	91,260	6,107
為替差益	-	19,422
その他	13,266	15,000
営業外収益合計	146,387	86,937
営業外費用		
支払利息	6,154	11,514
投資事業組合運用損	6,377	6,708
為替差損	63,723	-
その他	1,785	2,514
営業外費用合計	78,041	20,736
経常利益	679,923	810,748
特別利益		
投資有価証券売却益	12,339	-
特別利益合計	12,339	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	35,341
特別損失合計	-	35,341
税金等調整前中間純利益	692,262	775,406
法人税、住民税及び事業税	209,397	224,646
法人税等調整額	62,018	40,087
法人税等合計	271,415	264,733
中間純利益	420,847	510,673
非支配株主に帰属する中間純利益	9,941	3,000
親会社株主に帰属する中間純利益	410,905	507,673

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	420,847	510,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,956	3,480
為替換算調整勘定	459,394	615,012
その他の包括利益合計	449,438	618,493
中間包括利益	870,285	1,129,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	859,053	1,123,156
非支配株主に係る中間包括利益	11,231	6,009

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	692,262	775,406
減価償却費	557,353	751,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,450	12,601
賞与引当金の増減額(は減少)	15,455	32,264
受取利息及び受取配当金	41,860	46,406
支払利息	6,154	11,514
投資事業組合運用損益(は益)	84,882	600
為替差損益(は益)	3,763	24,268
投資有価証券売却損益(は益)	12,339	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	35,341
売上債権の増減額(は増加)	20,251	82,772
前払費用の増減額(は増加)	93,528	47,007
仕入債務の増減額(は減少)	51,648	97,221
未払金の増減額(は減少)	159,125	11,997
契約負債の増減額(は減少)	176,690	133,456
未払消費税等の増減額(は減少)	50,754	10,994
預り金の増減額(は減少)	63,099	19,688
その他	32,489	16,457
小計	1,159,430	1,623,010
利息及び配当金の受取額	41,528	45,367
利息の支払額	6,154	11,514
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,787	62,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,016	1,719,606
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	282,572	90,355
無形固定資産の取得による支出	699,166	701,405
投資有価証券の取得による支出	-	45,000
投資有価証券の売却による収入	12,339	-
投資事業組合からの分配による収入	91,190	1,204
その他	6,175	4,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,034	831,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,000,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	105,000	292,500
自己株式の取得による支出	151	136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	45,792	52,326
配当金の支払額	449,444	443,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,388	511,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	282,961	396,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,443	1,796,090
現金及び現金同等物の期首残高	6,659,517	6,645,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,635,074	1 8,441,580

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	1,976,800千円	2,069,652千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	6,645,074千円	8,451,580千円
関係会社預け金	-	-
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	6,635,074	8,441,580

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	449,946	39.06	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月19日 定時株主総会	普通株式	443,033	38.46	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,177,305	2,911,519	431,131	8,519,957	-	8,519,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,362	157,361	14,127	273,851	273,851	-
計	5,279,668	3,068,880	445,259	8,793,808	273,851	8,519,957
セグメント利益又は損失 ( )	604,120	60,695	44,651	620,165	8,587	611,577

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 8,587千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子認証・印 鑑事業	クラウドイ ンフラ事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,011,304	3,109,014	445,879	9,566,198	-	9,566,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,134	145,659	27,509	263,303	263,303	-
計	6,101,438	3,254,674	473,389	9,829,502	263,303	9,566,198
セグメント利益又は損失 ( )	722,061	53,334	39,049	736,347	8,200	744,548

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額8,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメント変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの情報を変更しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

報告セグメントごとの経営成績をより適切に把握するため、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。

(報告セグメント区分の変更)

2024年1月に組織体系の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更し、「DX事業」に計上していた一部の事業活動について、「クラウドインフラ事業」に計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法、区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	1,785,450	2,822,386	431,131	5,038,968
北米	865,185	-	-	865,185
欧州	1,504,417	89,132	-	1,593,549
アジア	1,022,252	-	-	1,022,252
顧客との契約から生じる収益	5,177,305	2,911,519	431,131	8,519,957
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,177,305	2,911,519	431,131	8,519,957

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子認証・印鑑事業	クラウドインフラ事業	DX事業	
主たる地域市場				
日本	2,065,454	3,033,586	445,879	5,544,920
北米	1,021,783	-	-	1,021,783
欧州	1,823,214	75,428	-	1,898,643
アジア	1,100,850	-	-	1,100,850
顧客との契約から生じる収益	6,011,304	3,109,014	445,879	9,566,198
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,011,304	3,109,014	445,879	9,566,198

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	35円67銭	44円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	410,905	507,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	410,905	507,673
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,360	11,519,311

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井清二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村充基

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。